

〔代表・一般質問ダイジェスト〕



松村としお 市議

松村市議は、市外から引越してきた方の「保育料の高さに驚いた」との声を紹介し、さいたま市の保育料が隣接市と比べもっとも高く、平均より月1万円近く高額であることを明らかにしました。また保育料は所得が多い人ほど高い段階的な設定(所得階層区分)になっています。さいたま市は11段階ですが、隣接市のなかでもっとも階層が少なく、所得に応じた負担になっていないことを示して質問しました。



松村

物価高騰かつコロナ禍で、経済状態も厳しい今こそ所得階層区分を細分化し、最高額を引き下げを提案する。

本市は隣接自治体のなかでは最高額だが、政令指定都市との比較では中位程度。階層区分ももっとも少ないが、細分化すれば保育料が上がる方もいる。経済的影響に配慮する必要があり今後適切な時期に階層区分を見直したい。

子ども未来局長



高すぎる保育料は値下げを！

松村市議は「保育料を下げて、市が(不足分の財政を)補填すればいいではないか」と他市並みに財政投入をして実現するよう求めましたが、子ども未来局長は保育料引き下げを拒否しました。子育て世代の負担軽減に引き続き高すぎる保育料の引き下げを求めています。

清水市長は記者会見で「統一協会関連団体のイベント『ピースロード埼玉』から、表敬訪問を受けていた」と述べました。

この会見を受け、たけこし市議が市に対して表敬訪問時の資料の提出を求めたところ、資料にはイベントの実行委員として県議3名、さいたま市議6名の計9名の議員の肩書きがありました。しかし、氏名はすべて「黒塗り」になっていました。

質疑で市は、氏名を公開しない理由を情報公開条例の個人情報保護の観点からと説明しましたが、同条例では「公務員の名前は秘匿情報にあたらない」としています。議員は特別職の公務員で、公人です。したがって、氏名を開示しない理由にはあたりません。

また、たけこし市議が市として当該議員に連絡をとったのかと質すと、市は連絡したことを認めた上で黒塗りはあくまで市長公室長の判断だったと答弁しました。しかし、通常であれば公開される資料を市長公室長が独断で黒塗りにすることは考えにくい話です。当該議員が市長から、黒塗りにする要請があったのではないのでしょうか。市として情報隠蔽することは許されません。



たけこし連 市議

たけこし市議は、「これだけメディアで統一協会と政治家の関わりが報道されるなか、さいたま市の議員が統一協会とどのように関わっていたかを市が非公開にすることは許されない。氏名が記載されている議員は潔く、自らその事実を公表し、関係を断ち切るということを宣言すべき」と話しました。

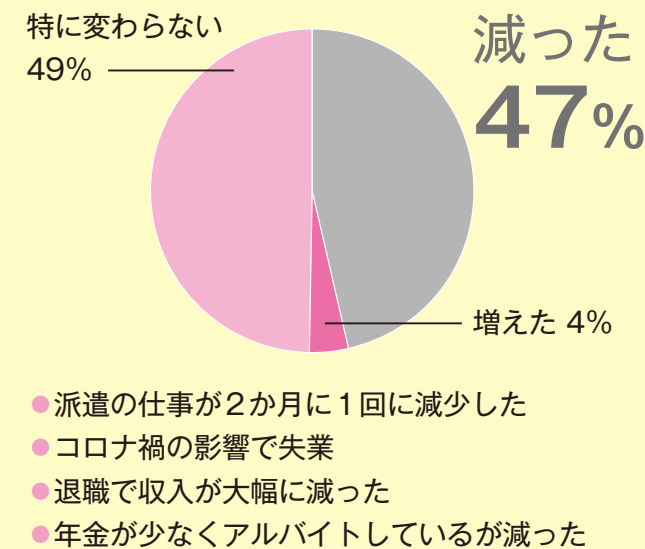
さいたま市と統一協会のつながりが明らかに

物価高・コロナ禍の影響クッキリ

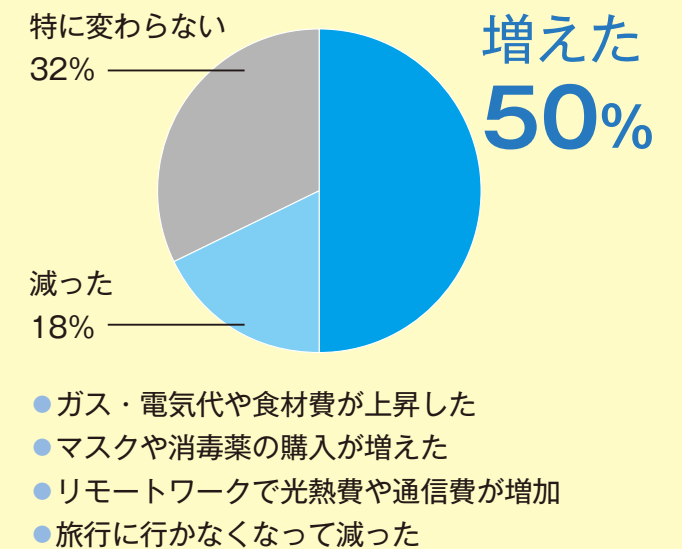
市民アンケートへのご協力
ありがとうございました市民アンケート
中間報告
(2022年5～9月)

「衛生用品の購入が増えた」「買い物のたびにため息が出る」——物価高、コロナ禍が生活に大きく影響していることがみなさんのアンケート回答からリアルに浮き彫りになりました。コロナ禍前にくらべ、「世帯収入が減った」と46%の方が答えている一方で、「世帯支出が増えた」方も50%に。1000を超えて寄せていただいた市民の切実な声と要望を市政に生かすため引き続きがんばります。

世帯収入 コロナ禍前に比べて



世帯支出 コロナ禍前に比べて



さいたま市に力を入れてほしい政策

回答が分散しましたが、福祉・子育てへの要望が強く寄せられています。さいたま市は障がい者・高齢者・難病患者への福祉制度をカットし続け、昨年度は26億円分の削減効果が出たことが党市議団の質問で明らかになりました。市民の願いにこたえて福祉や子育て・教育を充実へ切り替えに力を入れていきます。



アンケートの声にこたえ、さいたま市の豊かな財政を使って
くらしと営業をささえる日本共産党市議団の提案は中面をご覧ください



物価高・コロナ禍から命とくらしを守るさいたま市へ

9月議会に報告された2021年度決算は、コロナ禍のもとでも過去最高水準の大幅黒字になり、市民のために十分使われていないことが明らかになりました。さらに多額の基金残高も明らかに。私たちは、これらを物価高対策の財源に使い、市民生活と地域経済の支援をするよう提案しました。

2021年度決算は大幅黒字

一般会計 **73億円黒字**

財政調整基金
残高 **225億円**

水道会計 **52億円黒字**

国民健康保険基金 **9.5億円**

介護保険基金 **44.5億円**

以下の緊急対策を提案しました

給食費値下げなどくらし支援

中小業者支援給付金など
経済支援

水道料金値下げ

国民健康保険税値下げ

介護保険料値下げ



2023年度予算要望を提出

760項目

来年の予算がこれから本格的につくられます。日本共産党市議団は今後も続く物価高対策として公共料金や保険料を引き下げること、地域経済支援の実現などを求めました。あわせて市全体としてジェンダー平等や地球温暖化対策の視点を入れることも強調しています。

予算の使い方を大型開発優先、福祉・教育費の削減・抑制から、くらし最優先に変えることを求めます。

あなたの声を市政に届けて 令和3年度の実績 (2021年4月～2022年3月)

1 新型コロナ対策

- ワクチン接種予約の改善[コールセンターのフリーダイヤル化・回線増、ウェブ予約システム改修(医療機関の空き一覧掲示、1回目と同時に2回目の予約が可能に)]
- 保育士、小学校教員、幼稚園教諭、学童保育支援員などへのワクチン優先接種が実現
- 小規模企業者等給付金(10万円)の第3弾を実現
- 医療体制の拡充が実現

- 新型コロナ対策としての融資制度の継続が実現
- 子育て世帯への特別給付が受け取れなかった世帯に対し「支援給付金」の支給が実現

2 物価高騰対策

- 認可保育所への光熱費補助が実現
- 国の月次支援金を受給する人も小規模企業者等給付金を申請可能に
- 商店街街路灯全額補助の継続が実現
- 農業機械のリース制度について業者との調整が実施

3 誰もが暮らしやすい市政へ

- 学校トイレへの生理用品の配置、拡充を実現
- 「校則見直しプロジェクト」の実施継続
- オンライン学習通信費補助額が増額(年額12,000円→14,000円)
- 児童発達支援センターひまわり学園の通所日数や看護師増などの改善
- 障がい者の移動支援が拡充

- 市立ひまわり特別支援学校に高等部が増設へ
- 福祉避難所への直接避難が可能に
- 避難所の備品(ファミリーパーテーションや段ボールベッド・エアマット)拡充
- 市庁舎内のプラごみのリサイクルと実証実験を実現
- 市のCO₂排出削減目標(35%→46%)の引き上げ
- 生ごみ処理容器等購入費補助(コンポスト)の予算が増額
- 犬・猫の殺処分ゼロを達成
- ドッグランの「社会実験」が実現(浦和区三崎地区公園)
- ケアラー支援条例が制定
- 公民館のWi-Fi設置が5カ所から10カ所に増設

高校生までの医療費無償化を求める請願が不採択に

保健福祉委員会に「高校生までの医療費無償化に対する請願」が提出され、私たちは「東京23区をはじめ、政令市でも18歳まで医療費無償化の実施自治体が広がっている。本市でも実現を」と、採択を求めましたが、民主改革市議団、自民党市議団が反対して可否同数、委員長(自民党)が可否を決し、否決(不採択)となりました。大変残念ですが、引き続き、実現のために全力を尽くします。



採択を求めて討論するとうみ市議

徹底
解明!

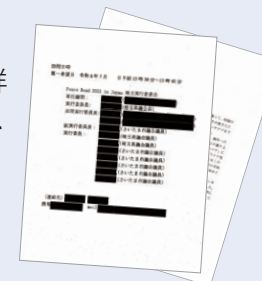
さいたま市と統一協会

8/22 党市議団として、市に対して統一協会とさいたま市の関わりを調査を依頼。

9/1 清水勇人市長が記者会見で、統一教会系イベント「ピースロード埼玉」から表敬訪問を受けたことを報告。その際、「調査の結果、2018～2021年まで4回表敬訪問を受けた」「地元議員から要請があった」と話す。

9/7 議長に対し、議員と同団体の関係を調査するよう働きかけることを要望。議長は「今後、大きな問題になれば検討する」と回答。

9/9 「ピースロード埼玉」の表敬訪問の詳細資料の提出を依頼。出された資料には、埼玉県議3名、さいたま市議6名の肩書が。しかし氏名は黒塗り。



9/13 たけこし連市議が代表質問。黒塗りで提出した理由や当該市議に資料請求時に連絡をしたかなどを追及。

9/14 読売、朝日、東京、埼玉の各メディアが代表質問を報道。

9/26 議長に対し、「議会として調査すべき」と再申し入れ。議長は「代表質問後、多くのマスコミが報道し、市民の関心も高まった。各会派に調査を要請したい」と回答。



議長へ申し入れ

9/29 議長の調査要請を受け、民主改革さいたま市議団の市議2名が、統一協会のイベントに出席していたことを公表。

10/3 議長が代表者会議において、各会派に統一協会との関わりについて調査を行うよう要請。しかし、さいたま市議会自民党議員団が調査を拒否。

10/19 中島隆一市議(中央区・自民党)が会見を行う。「イベントには行った。黒塗りの中に名前は記載されていない」と発言。

10/21 中島隆一市議が2度目の会見。「黒塗りの中に名前があることを議長に教えてもらった。勝手に書かれていたようで、自分は知らなかった」と発言。

10/28 党市議団が「議員と統一協会との癒着に関する緊急声明」を発表。

11/3 埼玉新聞が調査を行い「市議13名に関わりを認め、調査拒否7名、未回答3名だった」と公表。